

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2015年7月)

発表日 2015年9月10日(木)

～7-9月期は減少の公算大～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			前期比	前期比			
2015	1-3月	6.3	2.3	8.5	▲ 4.7	4.4	10.9
	4-6月	2.9	12.1	▲ 1.7	1.1	4.0	▲ 5.7
	7-9月期(見)	0.3	▲ 3.6	1.7	▲ 2.1	▲ 8.5	8.0
2014	7月	7.4	13.7	▲ 0.5	2.4	5.4	▲ 36.8
	8月	2.3	▲ 3.3	6.0	▲ 1.9	▲ 23.5	19.6
	9月	2.4	6.7	0.3	0.7	17.8	▲ 7.5
	10月	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 2.8	3.4	3.2	0.9
	11月	0.1	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 7.0
	12月	5.6	10.4	5.0	8.1	6.9	0.1
2015	1月	2.5	▲ 3.2	8.0	▲ 6.0	23.7	14.2
	2月	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 5.0	1.7	▲ 19.3	6.6
	3月	2.9	0.3	4.7	▲ 8.2	▲ 19.3	▲ 13.5
	4月	3.8	10.5	▲ 0.6	9.7	45.3	▲ 7.0
	5月	0.6	9.9	▲ 4.0	▲ 12.0	▲ 17.8	3.7
	6月	▲ 7.9	▲ 14.0	0.6	17.3	6.8	20.3
	7月	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 10.2	▲ 27.0	10.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2015年7-9月期は内閣府見通し。

○7-9月期は減少の公算大

2015年7月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲3.6%となった。市場予想(コンセンサス:同+3.3%、レンジ:同▲0.3%~+6.5%)は6月(同▲7.9%)の大幅減少からの反発を見込んでいたものの、期待を裏切られる形となった。この結果、7月の水準は4-6月期平均を▲8.7%も下回っている。なお、内閣府は基調判断を「機械受注は、持ち直している」から「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。

筆者は前月時点で、7-9月期の内閣府見通しの前期比+0.3%については下振れリスクが大きいものの、単純見通しの同▲3.6%については十分達成可能とみていた。しかし、今月の結果を受けて単純見通しの達成には8月、9月がそれぞれ前月比+5.5%の増加が必要となり、達成のハードルは高まった。7-9月期の機械受注は単純見通しさえも下回る減少となる可能性が高い。

機械受注は振れの大きい統計であり一喜一憂はできないが、今月の結果や8月の工作機械受注(内需)が大幅に減少していたことに鑑みると、先行き不透明感は強まっている。

○需要者別の動向

7月の機械受注を需要者別にみると、製造業は前月比▲5.3%と2ヶ月連続の減少となった。6月(同▲14.0%)と7月の減少で、4月(同+10.5%)、5月(同+9.9%)の増加分を吐き出した。減少に寄与したのは、食品製造業(同▲62.2%)、電気機械(同▲27.3%)などだ。水準は過去と比べて高いことを踏まえれば、現時点では悲観するほどではないとみているが、前述したように先行きの動向には警戒が必要だ。

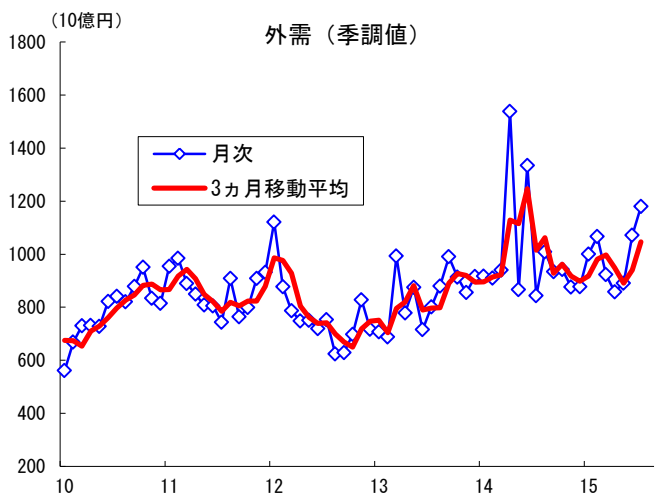
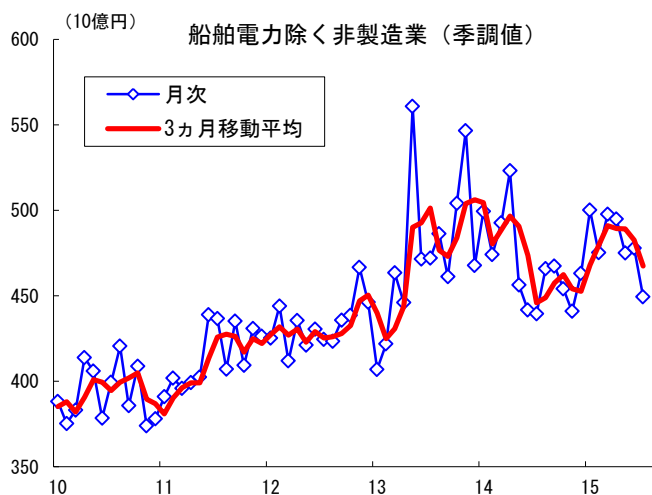
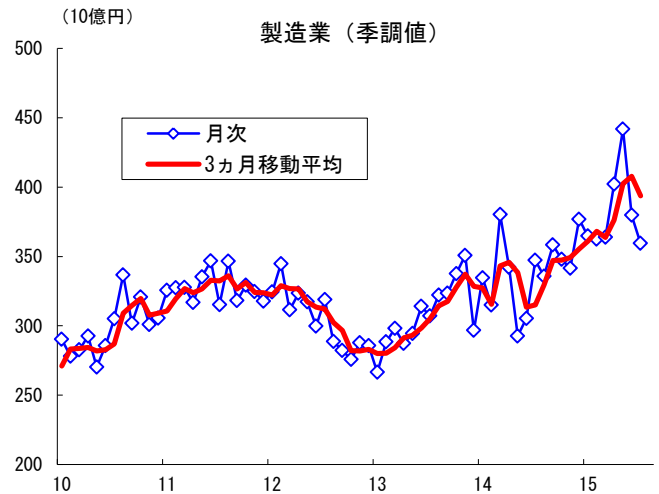
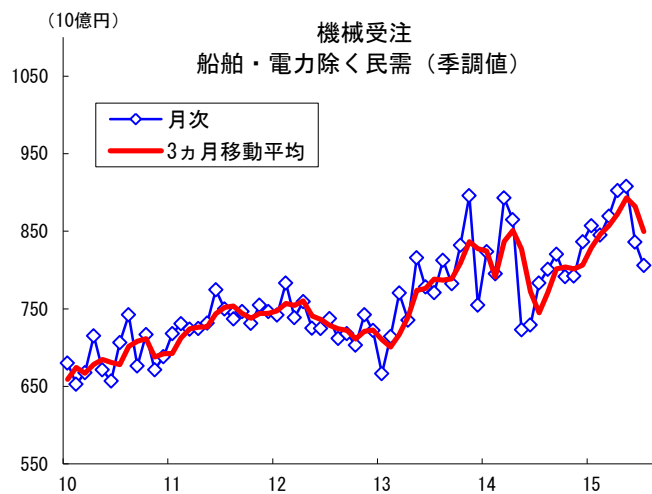
非製造業（船舶・電力除く）は同▲6.0%と減少した。農林漁業（同▲44.3%）、通信業（同▲29.6%）、情報サービス業（同▲19.7%）が減少に寄与した。農林漁業はリーマンショック時を下回る低水準となったほか、通信業は4月に急減した後、水準を大きく切り下げたままだ。非製造業は11業種中8業種が減少となるなど、足取りは鈍い。

その他、外需は前月比+10.2%、官公需は同▲27.0%、代理店は同▲10.2%となった。

○設備投資は再び増加へ

4－6月期GDPの実質設備投資は前期比▲0.9%と減少したものの、設備投資の先行指標である機械受注は4－6月期まで堅調だったことを踏まえれば設備投資は再び増加に転じるとみている。設備投資を取り巻く環境を見ると、低水準にある原油価格を背景としたコスト減などを受けて企業収益は好調を維持することが見込まれるほか、設備過剰感の解消など良好な状態にあるとみられる。こうした要因を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を辿ると予想している。

ただし、海外経済を見ると、中国・アジア経済は依然低調を抜け出せておらず、輸出や生産の伸び悩み、引いては設備投資の増加ペースが抑制される可能性がある点には注意が必要だ。



（出所）内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。